

令和4年度 主要事業評価シート

①基本事項	計画コード	22011	事業名	空家等対策事業			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費
		施策の方向	03:空き家・空き地の対策・利活用			項	05:住宅費
		重点プロジェクト	-			目	01:住宅管理費
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 ほか				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	建設部
課	建築住宅課 住まい推進G

②事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>空家の増加は、地域住民の生活環境へ悪影響を及ぼすとともに、市街地の空洞化や周辺地域の過疎化など、地域の魅力や活力の低下に繋がることが懸念されるため、空家の利活用や適正管理を促していく必要がある。</p>	<p>空家所有者及び空家購入希望者</p>	<p>特定空家等の周辺に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じ、住環境の維持向上を図る。また、空家の利活用を促進し、定住促進と地域活性化を図る。</p>	<p>空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じて空き家の所有者と購入希望者のマッチングを行うとともに、空家等の改修に要する経費への助成を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>認定していた1件の特定空家等は行政指導によって売却に繋がりと、全ての特定空家等が解決となった。管理が不十分な空家に対しても、文書や訪問等により適正管理を依頼した。空き家情報バンク制度は、チラシを刷新した上で固定資産税等納税通知書に同封したことで所有者と購入希望者のマッチングに繋がりと、空き家リフォーム支援事業についても、チラシを刷新し周知したことで補助金交付に繋がりと、空き家の利活用ができた。</p>				
計画額	予算額	事業費	3,500千円	3,500千円	3,500千円	3,500千円
		国・県支出金	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
		地方債				
		その他				
決算額	決算額	事業費	911千円			
		国・県支出金	359千円			
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		14,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	911千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	特定空家等の行政指導に対する改善率	改善済件数/指導件数	成果	%	計画値	100	100	100
					実績値	100		
空家活用件数	空き家情報バンクの成立件数及び補助制度を活用した空き家のリフォーム件数の合計	成果	件	計画値	5	5	5	5
				実績値	8			
空き家情報バンク新規登録件数		活動	件	計画値	10	10	10	10
				実績値	6			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	特定空家等の改善により、住環境の向上を図ったが、市内に9件ある管理不全状態の空家等の改善には至らなかった。空き家のリフォームを希望される方に、空き家リフォーム支援事業補助金を2件交付したことや、空き家情報バンク制度についてチラシの送付やHP等を通じた情報提供により、6件の成約に繋がったことで空き家の利活用が促進できた。しかし、登録件数が指標に達せず、移住を希望する空き家購入希望者に対して移住検討の基となる空き家登録数が不足している。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
空家所有者及び空家購入希望者	特定空家等の周辺に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じ、住環境の維持向上を図る。また、空家の利活用を促進し、定住促進と地域活性化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	住環境の低下の原因となる管理不全状態の空家等が9件あり、また今後管理不全状態の空家等の増加が懸念されることから、所有者等に対して効果的な取組を模索しながら対策を講じていくとともに、引き続き市民からの情報提供等により把握に努める必要がある。市内に空き家が1,200件あるにもかかわらず、空き家情報バンクへ登録されている空き家が少ないことから、空き家所有者だけでなく、各種団体への働きかけ等により、空き家の登録件数を増加させ、本市への移住希望者の定住に繋げる必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空き家所有者等へ空き家情報バンク制度や除却工事補助など各制度も含めて周知を継続するとともに、各種団体へも働きかけを行う。
	令和6年度以降で対応するもの 空家等対策協議会において特定空家等や管理不全状態の空家等に認定された空家に対して適切な措置を講じるため、国等へ補助金の申請を行う。空き家情報バンクの登録件数の増加に向け利活用が可能な空き家の掘り起こしを検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之